

令和5年度 玉名市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		交付金区分	総事業費 (決算額:円)	財源				事業の実績及び効果	
					事業始期	事業終期			国	県	その他	一般財源 (交付金充当対象)		
1	1	くらしサポート課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(住民税均等割非課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 8,300世帯×70千円 事務費 6,518千円 ※事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料(システム改修)、人件費(会計年度雇用職員)として支出 ④R5年度分の住民税非課税世帯(8,300世帯)	R6.1	R6.3	低所得	553,633,602				553,633,602		物価高騰の影響を受けている非課税世帯の低所得世帯に対し、対象世帯あたり70,000円を支援することで、経済的負担の解消の一助を担うことができた。
2	2	くらしサポート課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(家計急変世帯等分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で、住民税非課税世帯相当となった家計急変世帯及び住民税課税者からの被扶養者非課税世帯に対して1世帯当たり7万円の給付を実施する。 ②扶助費77,000千円 ③扶助費(1,100世帯×70千円=77,000千円) ※内訳 家計急変世帯: 100世帯×70千円=7,000千円 住民税課税者からの被扶養者非課税世帯: 1,000世帯×70千円=70,000千円 ④家計急変世帯(R5.1月～12月の収入が減少し、住民税非課税相当となった世帯)100世帯 R5年度住民税課税者からの被扶養者非課税世帯1,000世帯 ※基準日: R5.12.1時点 ※R5年度住民税課税者からの被扶養者非課税世帯については、財源として県の物価高騰対応支援交付金26,250千円を充当予定。 ※総事業費77,000千円 うち県交付金充当額26,250千円	R6.1	R6.3	低所得	48,090,000		21,000,000		27,090,000		物価高騰の影響により非課税世帯相当となった家計急変世帯及び住民税課税者からの被扶養者非課税世帯に対し、対象世帯あたり70,000円を支援することで、経済的負担の解消の一助を担うことができた。
3	14	保健予防課	物価高騰対策公立病院支援事業	①物価高騰の影響を受けている公立病院を支援し、事業の安定的な運営を図る。 ②補助金6,426千円 ③補助金(1千円×病床数378床) ④地方独立行政法人くまもと県北病院	R5.10	R6.3	推奨	6,426,000				6,426,000		物価高騰の影響を受けている公立病院(1件)を支援することで、安定した事業運営を図ることができた。
合計								608,149,602	0	21,000,000	0	587,149,602	0	
									交付金交付決定額		998,898,000			
									低所得世帯支援枠		536,900,000			
									低所得世帯支援枠(事務費)		6,518,000			
									給付金・定額減税一体支援枠分(事業費)		275,000,000			
									給付金・定額減税一体支援枠分(事務費)		5,977,000			
									うち推奨事業分		174,503,000			